

陳述書の提出等について（注意）

○競売物件の入札をするには、入札書とともに、陳述書の提出が必要となりました。

○入札ごとに陳述書が提出されなければ、入札は無効となります。

○陳述書は、以下のとおり個人用、法人用などの種類があるので該当するものを使用してください。

○陳述書の記入・押印・提出は、陳述書下部の「注意」をよく読んで行ってください。

○陳述書の記載や添付書類に不備があると、入札が無効となることがあります。※特に個人・役員名のフリガナもれに御注意ください。

○陳述書の用紙は、執行官室において入手可能です。

※該当する□にチェックを入れてください。

陳述書 (買受申出人(個人) 本人用)			
大阪地方裁判所執行官 殿			
事件番号	☐ 平成 ☐ 令和	年()第 号	物件番号
私は、暴力団員等ではありません。			
私は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において買受けの申出をする者ではありません。			
☐	自己の計算において私に買受けの申出をさせようとする者は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」記載のとおりです。(注意書9参照) この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。		
(陳述書作成日)令和 年 月 日			
買受申出人(個人)	住所	〒 -	
	(フリガナ)		
	氏名	(印)	
	性別	☐ 男性 ☐ 女性	
	生年月日	☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦 年 月 日	

注 意

- 陳述書は、一括売却される物件を除き、物件ごとに別の用紙を用いてください(鉛筆書き不可)。
- 事件番号及び物件番号欄には、公告に記載された番号をそれぞれ記載してください。事件番号及び物件番号の記載が不十分な場合、入札が無効となる場合があります。
- 本用紙は、買受申出人が個人の場合のもので、法人の場合は、法人用の用紙を用いてください。また、買受申出人に法定代理人がある場合(未成年者の親権者など)は、買受申出人(個人)法定代理人用の用紙を用いてください。
- 共同入札の場合には、入札者ごとに陳述書及び添付書類を提出してください。
- 「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」を指します。
- 陳述書は、氏名、住所、生年月日及び性別を証明する文書(住民票等)を添付して、必ず入札書とともに提出してください。提出がない場合、入札が無効となります。
- 氏名、住所、生年月日及び性別は、それらを証明する文書のとおり、正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 買受申出人が宅地建物取引業者の場合には、その免許証の写しを提出してください。
- 自己の計算において買受けの申出をさせようとする者(買受申出人に資金を渡すなどして買受けをさせようとする者をいいます。)がある場合は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」の添付が必要です。
- 提出後の陳述書及び添付書類(別紙を含む)の訂正や追完はできません。
- 虚偽の陳述をした場合には、6月以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処せられることがあります(民事執行法213条)。

※該当する□にチェックを入れてください。

陳述書 (買受申出人(法人) 代表者用)			
大阪地方裁判所執行官 殿			
事件番号	☐ 平成 ☐ 令和	年()第 号	物件番号
当法人は、暴力団員等が役員である法人ではありません。			
当法人は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において買受けの申出をする者ではありません。			
☐	自己の計算において当法人に買受けの申出をさせようとする者は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」記載のとおりです。(注意書9参照) この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。		
(陳述書作成日)令和 年 月 日			
買受申出人(法人)	代表者	法人の所在地	〒 -
		法人の名称	
		代表者氏名	(印)
		役員	別紙「買受申出人(法人)の役員に関する事項」のとおり

注 意

- 陳述書は、一括売却される物件を除き、物件ごとに別の用紙を用いてください(鉛筆書き不可)。
- 事件番号及び物件番号欄には、公告に記載された番号をそれぞれ記載してください。事件番号及び物件番号の記載が不十分な場合、入札が無効となる場合があります。
- 本用紙は、買受申出人が法人の場合のもので、個人の場合は、個人用の用紙を用いてください。
- 共同入札の場合には、入札者ごとに陳述書及び添付書類を提出してください。
- 「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」を指します。
- 陳述書は、必ず入札書とともに提出してください。提出がない場合、入札が無効となります。
- 所在地、名称及び代表者氏名は、資格証明書(代表者事項証明、全部事項証明等)のとおり、正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 買受申出人が宅地建物取引業者の場合には、その免許証の写しを提出してください。
- 自己の計算において買受けの申出をさせようとする者(買受申出人に資金を渡すなどして買受けをさせようとする者をいいます。)がある場合は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」の添付が必要です。
- 提出後の陳述書及び添付書類(別紙を含む)の訂正や追完はできません。
- 虚偽の陳述をした場合には、6月以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処せられることがあります(民事執行法213条)。

(別紙)

※該当する□にチェックを入れてください。

買受申出人(法人)の役員に関する事項			
1	住所	〒 -	
	(フリガナ)		
	氏名		
	性別	☐ 男性 ☐ 女性	
2	住所	〒 -	
	(フリガナ)		
	氏名		
	性別	☐ 男性 ☐ 女性	
3	住所	〒 -	
	(フリガナ)		
	氏名		
	性別	☐ 男性 ☐ 女性	
4	住所	〒 -	
	(フリガナ)		
	氏名		
	性別	☐ 男性 ☐ 女性	

注 意

- 買受申出人が法人の場合は、本書面の提出が必要です。提出がない場合、入札が無効となります。
- 役員全員(代表者を含む)の氏名、住所、生年月日及び性別を正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 役員の氏名、住所、生年月日及び性別などを証明する文書(住民票等)の添付は不要です。
- 役員が5人以上の場合は、本用紙を複数枚用いてください。
- 提出後の本書面の訂正や追完はできません。

期 間 入 札 の 公 告

令和 7年 7月 8日

大阪地方裁判所第14民事部

裁判所書記官 上 本 聡 宏

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 7年 7月23日 午前 9時00分から 令和 7年 7月30日 午後 5時00分まで
開札期日	日 時 令和 7年 8月 6日 午前 9時30分 場 所 大阪地方裁判所執行部等合同庁舎3階開札場
売却決定 期日	日 時 令和 7年 8月20日 午前10時00分 場 所 大阪地方裁判所第14民事部
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによります。 (1) 当部の当座預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書 (2) 銀行, 損害保険会社, 農林中央金庫, 商工組合中央金庫, 全国を地区とする信用金庫連合会, 信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書
買受申出の資格の 制限 (民事執行規則33条)	☆印を付した物件は農地です。権限を有する行政庁が交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を要しない者に限り, 買受けを申し出ることができます。
一般の閲覧に供するため, 令和 7年 7月 8日午前9時から入札期間最終日午後4時30分まで物件明細書, 現況調査報告書及び評価書の各写しを大阪地方裁判所執行部等合同庁舎3階物件明細閲覧室に備え置きます。	

物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和6年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1～3	24,370,000 19,496,000	一括	4,880,000	不明	不明
1	3,140,000				
2	3,280,000				
3	17,950,000				
					</



物 件 目 録

- 1 所 在 東大阪市長堂一丁目
 地 番 35 番 13
 地 目 宅地
 地 積 53.19 平方メートル
 (現況)
 地 目 宅地一部公衆用道路
- 2 所 在 東大阪市長堂一丁目
 地 番 35 番 14
 地 目 宅地
 地 積 55.46 平方メートル
 (現況)
 地 目 宅地一部公衆用道路
- 3 所 在 東大阪市長堂一丁目 35 番地 13、35 番地 14
 家屋 番号 35 番 13
 種 類 居宅
 構 造 木造かわらぶき 2 階建
 床 面 積 1 階 53.82 平方メートル
 2 階 48.85 平方メートル



物 件 明 細 書

令和 7年 6月 3日

大阪地方裁判所第14民事部

裁判所書記官 上 本 聡 宏

1 不動産の表示

【物件番号1～3】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1～3】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号3】

Aが占有している。同人の占有権原は使用借権と認められる。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」もご覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」をご覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。

物 件 目 録

1 所 在 東大阪市長堂一丁目
地 番 35 番 13
地 目 宅地
地 積 53.19 平方メートル

(現況)

地 目 宅地一部公衆用道路

2 所 在 東大阪市長堂一丁目
地 番 35 番 14
地 目 宅地
地 積 55.46 平方メートル

(現況)

地 目 宅地一部公衆用道路

3 所 在 東大阪市長堂一丁目 35 番地 13、35 番地 14

家屋 番号 35 番 13

種 類 居宅

構 造 木造かわらぶき 2 階建

床 面 積 1 階 53.82 平方メートル
2 階 48.85 平方メートル



令和 7年(ケ) 第 46号
令和 7年 4月 1日受理
令和 年 月 日提出
7.4.28

現況調査報告書

大阪地方裁判所

執行官 ト 藏 伸 之

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|----------------------------------|
| 1 | 所 在 | 東大阪市長堂一丁目 |
| | 地 番 | 35番13 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 53.19平方メートル |
| 2 | 所 在 | 東大阪市長堂一丁目 |
| | 地 番 | 35番14 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 55.46平方メートル |
| 3 | 所 在 | 東大阪市長堂一丁目35番地13、35番地14 |
| | 家屋 番号 | 35番13 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木造かわらぶき2階建 |
| | 床 面 積 | 1階 53.82平方メートル
2階 48.85平方メートル |

不動産の表示	物件目録のとおり			
住居表示	大阪府東大阪市長堂一丁目26番13号			
土地	物件1、2			
現況地目	☒ 宅地一部公衆用道路（物件1、2） ☐ 公衆用道路（物件 ） ☐ （物件 ）			
形状	☐ 公図のとおり ☐ 地積測量図のとおり ☐ 建物図面（各階平面図）のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり ☐			
占有者および占有状況	☒ 土地所有者 ☐ その他の者 上記の者が本土地上に下記建物を所有し、占有している ☐ 占有者および占有権原のとおり			
下記以外の建物（目的外建物）	☒ ない ☐ ある（詳細は目的外建物の概況のとおり）			
その他の事項	その他の事項のとおり			
建物	物件3			
種類、構造および床面積の概略	☒ 公簿上の記載とほぼ同一である ☐ 公簿上の記載と次の点が異なる（ ☐ 主たる建物 ☐ 附属建物） ☐ 種類： ☐ 構造： ☐ 床面積：			
物件目録にない附属建物	☒ ない ☐ ある { 種類： 構造： 床面積： }			
占有者および占有状況	☐ 建物所有者 ☒ その他の者 上記の者が本建物を住居として使用している ☒ 占有者および占有権原のとおり			
上記以外の敷地（目的外土地）	☒ ない ☐ ある（詳細は目的外土地の概況のとおり）			
その他の事項	その他の事項のとおり			
執行官保管の仮処分	☒ ない ☐ ある [地方裁判所 支部 平成 年()第 号 保管開始日 平成 年 月 日]			
土地建物の位置関係	☐ 建物図面（各階平面図）のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり			

(注) チェック項目中の調査結果は、「☒」の箇所の記載のとおり
(2枚目)

占有者および占有権原 (物件3関係)

占有範囲	■全部 ☐		
占有者	☐ 債務者 ■A		
占有状況	☐ 敷地 ☐ 駐車場 ☐ ☒ 居宅 ☐ 事務所 ☐ 店舗 ☐ 倉庫 ☐		
■関係人(■A(占有者) ☐ ()の陳述／ ☐ 提示文書()の要旨			
占有権原	☐ 賃借権 ■使用借権 ☐		
占有開始時期	年 月 日		
最初の契約日	年 月 日		
契約等	期間	年 月 日から ☐ 年 月 日まで 年間 ☐ 期間の定めなし	
更新の種類	☐ 合意更新 ☐ 自動更新 ☐ 法定更新		
現在の契約等	期間	年 月 日から ☐ 年 月 日まで 年間 ☐ 期間の定めなし	
契約等	貸主	☐ 所有者 ☐ その他の者 ()	
当事者	借主	☐ 占有者 ☐ その他の者 ()	
賃料・支払時期等	毎金	円(毎	限り 分支払)
	☐ 前払 (	分	円)
	☐ 相殺 (	分	円)
敷金・保証金	☐ ない ☐ ある(☐ 敷金 円 ☐ 保証金 円)		
特約等	☐ 譲渡・転貸を認める ☐		
その他	その他の事項のとおり		
執行官の意見	■上記のとおり ☐ 下記のとおり ☐ 執行官の意見のとおり 		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
(3枚目)

その他の事項

1 表札等の表示

- (1) 表札の表示 Aの姓（アルファベット表示）
- (2) 郵便受けの表示 なし

2 目的土地の現況について

- (1) 適宜概測したところ、形状は、概ね地積測量図のとおりであると思われる。
- (2) 南東側の一部が道路として使用されており、その余は目的建物の敷地となっている。
- (3) 接面道路は、建築基準法上の道路である。
- (4) 南西側で、隣家の庇等が目的土地にはみ出している可能性がある。正確には、専門家による測量等を要する。

3 目的建物の現況について

- (1) 形状は、概ね建物図面のとおりであると思われる。
- (2) 内部の状況は、別紙添付写真のとおりである。
- (3) 建物内には、冷蔵庫、洗濯機、テレビ等の家財道具、日常生活用品等の動産類が存在した。
- (4) 南東側外壁の下部の一部で軽微な損傷が認められた。
- (5) その余は、経年相当の劣化および損耗が認められた。

以 上

関係人の陳述等

陳 述 者 (当事者等との関係)	陳 述 内 容 等
■ A (占有者)	1 目的建物は、私が家族とともに暮らしています。所有者は、私の夫で、今は別に暮らしています。 2 所有者とは親族関係にありますから、賃貸借契約等は締結していませんし、賃料等のやり取りもありません。 3 特に不具合はありません。 4 屋根にソーラーパネルが設置されています。その代金は、私は詳細を知りませんが、住宅ローンに組み込まれていると思います。
■所有者の代理人弁護士	1 ソーラー設備については、買い取っていると思われます。いずれにせよ、所有者に残っているのは住宅ローンだけのはずです。 以 上

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
(5枚目)

執 行 官 の 意 見

目的物件の占有関係

関係人の陳述、ライフライン調査および立入調査の結果から、目的建物は、占有者が住居として使用・占有しているものと認めた。

以 上

調 査 の 経 過		
調査の日時	調査の場所等	調査の方法等
令和7年4月1日	執行官室	ライフライン調査、照会書送付（所有者）
令和7年4月2日 12:20 - 12:30	物件所在地	物件調査、占有確認
令和7年4月2日 14:30 - 14:50	東大阪市役所	道路等調査、家屋等調査
令和7年4月4日 9:30 - 9:40	大阪法務局北出張所	公図等調査
令和7年4月4日 9:50 - 10:00	中之島図書館	物件確認
令和7年4月7日 13:40 - 14:20	執行官室	占有関係調査（占有者からの電話により聴取）
令和7年4月10日 14:00 - 14:10	移動中の車内	占有関係調査（所有者代理人からの電話により聴取）
令和7年4月16日 16:25 - 17:00	物件所在地	立入調査（評価人帯同）

(特記事項)

☐ 令和 年 月 日
目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人および解錠技術者を同行して臨場した。

☒ 令和7年4月16日
目的物件は不在で施錠されていたので、立会人を立ち合わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。

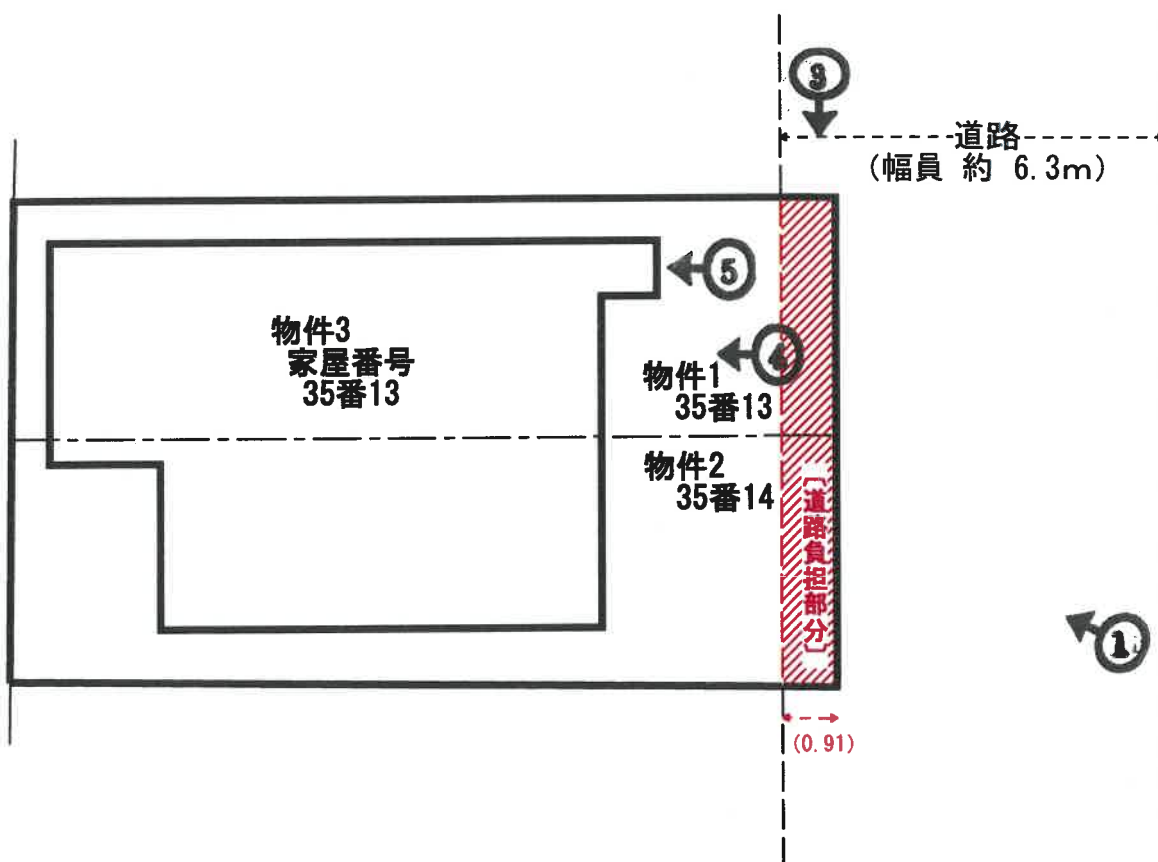
☐ 令和 年 月 日
休日・夜間執行許可の提示をした。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
(7枚目)

土地建物位置関係図

令和7年（ケ）第46号

◀○ 写真撮影位置方向



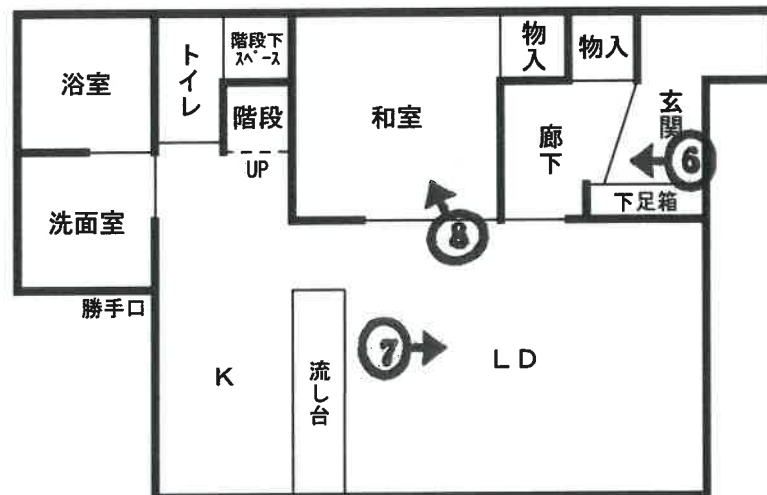
間取略図

令和7年（ケ）第46号

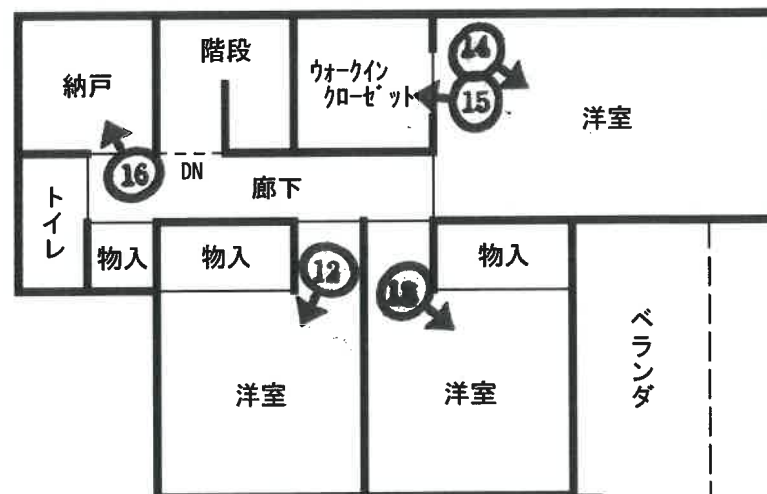
←○ 写真撮影位置方向



1階平面図



2階平面図



目的建物



①

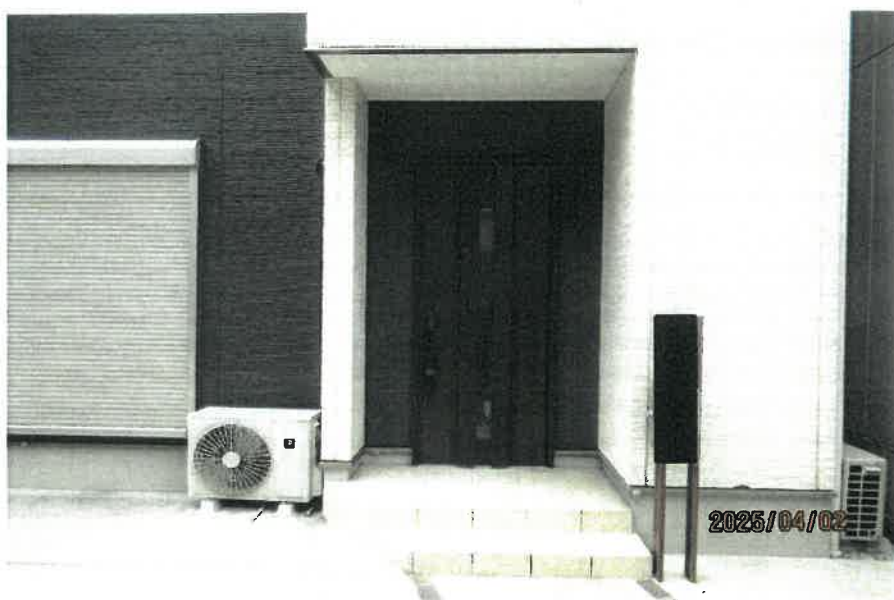


②



③

道路負担部分



④



⑤

外壁の一部が損傷している状況



⑥



⑦



⑧



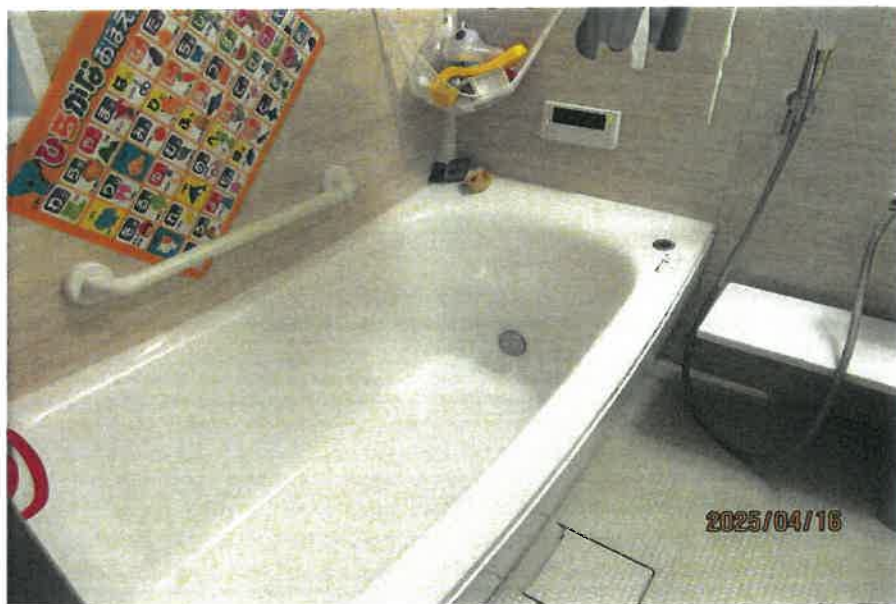
⑨

キッチンの状況



⑩

洗面室の状況



⑪

浴室の状況



⑫



⑬



⑭



15



16

(17 枚目)

令和 7 年 (ケ) 第46号
令和7年4月16日 現地調査
令和7年4月21日 評 価

大阪地方裁判所 第14民事部 御中

評 価 書
(土地付建物)

評価人 不動産鑑定士

小 林 敬 一

第1 評価額

一 括 価 格	
金 24,370,000円	
内 訳 価 格	
物件 1	金 3,140,000円
物件 2	金 3,280,000円
物件 3	金 17,950,000円

- 1 一括価格は、物件1, 2, 3の各不動産について、一括売却（民事執行法61条本文）を行うことを前提とした場合の価格である。
- 2 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- 3 物件1, 2の内訳価格は物件3のための土地利用権等価格を控除した価格であり、物件3の内訳価格は当該土地利用権等付建物としての価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の要因（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続きをとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記記載と同じ

番号	所 在 等	登 記	現 況
1, 2	所 在 地 番 地 目 地 積	物件目録記載のとおり	下記「特記事項」欄参照
3	所 在 家屋番号 種 類 構 造 床 面 積	物件目録記載のとおり	概ね物件目録記載のとおり
番号	特 記 事 項		
1, 2	◇道路負担に関する事項 南東部分 約7.3㎡ が道路の一部になっていた。		
3	特になし		

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等（物件1, 2）

位置・交通	近鉄奈良線 布施 駅 北東方 道路距離 約570m (別添「位置図」参照)	
付近の状況	小中規模一般住宅が建ち並ぶ中に共同住宅等も混在する住宅地域。 将来的にも、当分の間現況のまま推移していくものと思料される。	
主な公法上の規制等 (道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制)	都市計画区分	市街化区域
	用途地域	近隣商業地域
	建ぺい率	80%
	容積率	300%
	防火規制	準防火地域
	その他の規制	宅地造成等工事規制区域、水害ハザードマップ浸水想定区域 都市機能誘導区域(立地適正化計画): 布施駅エリア
画地条件 <現況宅地部分>	規模	101.35㎡ ※他、道路負担部分約7.3㎡。
	形状	略長方形
	間口・奥行	間口(南東側)約 8 m, 奥行 約 12.6 m
	高低差等	概ね等高接面
接面道路の状況	南東側	幅員約 6.3 m 市道 布施北38号線 (建築基準法第42条1項5号)
	接道状況	中間画地
土地の利用状況等	現況	居宅
	南東側	道路
	南西側	住宅
	北西側	住宅
	北東側	住宅等
供給処理施設	上水道	あり
	ガス配管	あり
	下水道	あり(処理区域内)
	(注) 供給処理施設における「あり」とは、対象物件の前面道路に該当施設の本管(以下、「施設管」という。)が通っており、通常で敷地内への引込みが出来る状態にあることをいう。「なし」とは、対象物件を含めた周辺に施設管が配置されておらず、敷地内に引き込むことが不可能な場合をいう。「不明」とは、前面道路に施設管は敷設されていないにもかかわらず供給処理を利用している場合や、役場での確認事項に疑義がある場合等で、将来的に当該施設が利用できるかどうか不明な場合をいう。	
土壌汚染等	土地の閉鎖登記簿からは個人の所有者名、宅地の登記地目の履歴が確認された。過去の住宅地図によると同土地は住宅や店舗併用住宅の敷地等であったと見られる。 土地上の建物が法令上の特定施設に該当した履歴は確認できなかった。 また、周辺には特定施設地は存しない。 なお、土壌汚染の有無及びその内容について確実な情報を得るには、土壌汚染調査会社による調査を要する。	
特記事項	◇隣地からの越境可能性 外観上 南西側隣家の庇等が本件土地に越境しているように見えた。 詳細については、別途専門家による調査が必要なものと思料する。	
	◇その他 P.2「特記事項」欄参照。	

2 建物の概況及び利用状況等（物件3）

区 分	主である建物	
建築時期及び 経済的残存耐 用年数等	建築年月日	(登記記載) 令和2年4月30日 新築
	経過年数	約5年
	経済的残存耐用年数	約20年
仕 様	構 造	木造
	屋 根	かわらぶき
	外 壁	サイディング 等
	内 壁	クロス 等
	天 井	クロス 等
	床	フローリング、畳 等
	設 備	トイレ×2、風呂、システムキッチン、ウォークインクローゼット 等
	その他	駐車スペース；約1台分
床面積（現況）	延 102.67㎡ 特段の増築は認められなかった。	
現況用途等	階 層	2階建
	現況用途	居宅
	間取り	4LDK＋納戸
品 等	概ね普通品等	
保守管理の状態	経年相当で、概ね普通程度 ※外壁の軽微な損傷等 概ね経年相応の損耗が見られた。	
建物の利用状況	現況調査報告書記載のとおり。	
特 記 事 項	◇アスベストの使用可能性 目視した限りにおいてアスベスト含有吹付材は確認できなかった。但し、アスベスト含有建材が使用されている可能性は否定できない。 当調査はアスベストの使用の事実を絶対的に判定しているものではなく、あくまでも限定された調査条件の範囲内で使用の有無の“可能性”を判定するものである。従って、厳密な事実関係の判定に当たっては、別途専門機関による調査が必要である。 ◇耐震性に関する事項 新耐震基準が施行(昭和56年6月1日)された後に建築確認を取得した建物である。 ◇建築確認申請手続きに関する事項 ・ 確認申請； 済 ・ 検査済証； 有 ◇その他 ・ 関係者によると、屋根にソーラーパネルが設置されているとのことであった。	

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

① 物件1, 2 (土地)

目的土地の更地価格を算出し、これに必要に応じて建付減価を行って土地価格を求めた。

物件 番号	標準画地価格 (円/㎡) ア	個別格差 イ	地積 (㎡) ウ	建付減価 エ	土地価格 (円) (千円未満四捨五入) オ(ア×イ×ウ×エ)
1 (宅地部分)	195,000	1.03	49.59	0.90	8,964,000
1 (道路部分)	(195,000円× 1%) 1,950	—	3.60	—	7,000
2 (宅地部分)	195,000	1.03	51.76	0.90	9,356,000
2 (道路部分)	(195,000円× 1%) 1,950	—	3.70	—	7,000

ア 標準画地価格 (公示価格等からの規準)

地価調査 東大阪(府)-6

公示価格等 時点修正 標準化補正 地域格差 標準画地価格
 $198,000\text{円}/\text{㎡} \times 100.3/100 \times 100/100 \times 100/102 = 195,000\text{円}/\text{㎡}$

◇時点修正： 公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率である。

◇標準化補正：	接面・方位	規模	形状	その他	総合 (相乗積)
	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

◇地域格差：	街路	接近	環境	行政	総合 (相乗積)
	0.98	1.01	1.05	0.98	1.02

イ 個別格差：	接面・方位	規模	形状	その他	総合 (相乗積)
	1.03	1.00	1.00	1.00	1.03

※接面・方位： 方位 1.03

ウ 地積： 登記数量に基づく。

エ 建付減価： 建物と敷地との適応の状態等を考慮した。

② 物件3 (建物)

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物の価格を求めた。

物件 番号	再調達原価 (円/㎡) ア	現況延面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建物の価格 (円) (千円未満四捨五入) エ(ア×イ×ウ)
3 [主である建物]	220,000	102.67	0.73	16,489,000

ウ 現価率

経過年数 約5年

経済的残存耐用年数 約20年

観察減価 10%

残価率 5%

耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し、現価率を査定した。

$$\text{現価率} = \{ \text{残価率} 5\% + (1 - 0.05) \times \text{経済的残存耐用年数} 20\text{年} / (\text{経過年数} 5\text{年} + \text{経済的残存耐用年数} 20\text{年}) \} \times (1 - 0.1) \\ = 0.73$$

※観察減価は中古建物に係る市場の特性等を考慮して査定した。

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物については土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を求めた。

① 土地利用権等価格

物件 番号	建付地価格 (円) ア	土地利用権等割合 イ		土地利用権等価格 (円) (千円未満四捨五入) ウ (ア×イ)
1 (宅地)	8,964,000	0.50	法定地上権	4,482,000
2 (宅地)	9,356,000	0.50	法定地上権	4,678,000
合計				9,160,000

② 内訳価格及び一括価格

物件 番号	基礎となる価格 (円) (1①オ, 1②エ) ア	土地利用権等価格 の控除及び加算(円) (2①ウ) イ	占有 減価 ウ	市場 性修 正 エ	競売市 場修正 オ	その他の 控除減価 (敷金等) (円) カ	評価額 (円) (万円未満四捨五入) キ [(ア+イ) × ウ × エ × オ × カ]
1	<宅地部分+道路部分> 8,971,000	-4,482,000	—	1.00	0.70	—	3,140,000
2	<宅地部分+道路部分> 9,363,000	-4,678,000	—	1.00	0.70	—	3,280,000
3	16,489,000	+9,160,000	1.00	1.00	0.70	0	17,950,000
合計							24,370,000

ウ 占有減価

本件の場合不要。

エ 市場性修正

本件の場合不要。

オ 競売市場修正

第2の「評価の条件」欄記載の不動産競売市場特有の要因を考慮のうえ、競売市場修正率を0.70と決定した。

カ その他の控除減価（敷金等）

本件の場合不要。

第6 参考価格資料

1 地価調査 東大阪(府)-6

所 在 : 東大阪市長栄寺27番4 「長栄寺16-24」

価 格 : 198,000円/㎡

位 置 : 近鉄奈良線 河内永和 駅 北西方 約520m (道路距離)

価格時点 : 令和 6 年7月1日

地 積 : 252㎡

供給処理施設 : 水道, ガス, 下水

接面街路 : 北 4 m 市道

用途指定等 : 第1種住居地域 (建ぺい率 60% 容積率 200%) , 準防火地域

地域の概要 : 中小規模一般住宅が多い住宅地域

2 固定資産税評価額 (令和 6 年)

物件1 : 6,650,420円

物件2 : 6,926,460円

物件3 : 8,049,738円

第7 附属資料

1 位置図

2 公図写

3 地積測量図写

4 建物図面・各階平面図写

6 土地建物位置関係図

5 間取略図

(鑑第 R07 - 014)

以 上

物 件 目 録

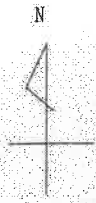
- 1 所 在 東大阪市長堂一丁目
 地 番 35 番 13
 地 目 宅地
 地 積 53.19 平方メートル
- 2 所 在 東大阪市長堂一丁目
 地 番 35 番 14
 地 目 宅地
 地 積 55.46 平方メートル
- 3 所 在 東大阪市長堂一丁目 35 番地 13、35 番地 14
 家屋 番号 35 番 13
 種 類 居宅
 構 造 木造かわらぶき 2 階建
 床 面 積 1 階 53.82 平方メートル
 2 階 48.85 平方メートル

位置図

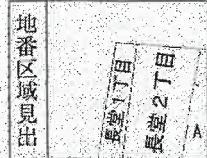


1 : 10,000 相当

ヨ 26-7
ロ 15-1
ハ 15-3
ニ 16-28
ホ 9-2
ヘ 29-16
ト 29-18
チ 25-23
リ 25-25
ヌ 29-28
ハ 29-30
ツツク



(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。



A 長堂3丁目

請求部	所 在 東大阪市長堂一丁目				地 番	35番13			
出力縮尺	縮尺不明	精度区分	座標系番号又は記号	分類	地図に準ずる図面			種類	その他
作成年月日				備付年月日(原図)				補記事項	

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

(大阪法務局東大阪支局管轄)

令和7年1月16日

東京法務局

地図整理番号：M83395

登記官

29-26
29-14
29-12
29-31
29-29
54-3
51-21
51-8
54-9
8-1
8-16
35-7
40-13
36-15
35-27
35-28
118
40-1
66-2

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。

(大阪法務局東大阪支局管轄)

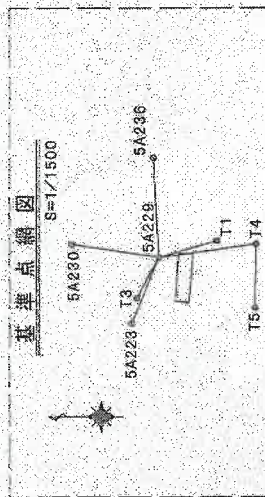
令和7年1月16日

東京法務局

登記簿

地積測量図

地番	35-13
土地の所在	東大阪市長堂一丁目



測点	X	座標	Y	座標	縮尺係数
5A223	-147624.650	-39887.435	0.999919		
5A228	-147632.255	-39888.721	0.999919		
5A230	-147608.150	-39885.083	0.999919		
5A236	-147630.797	-39840.390	0.999919		
T1	-147648.280	-39884.026	0.999919		
T3	-147628.052	-39880.158	0.999919		
T4	-147658.268	-39884.988	0.999919		
T5	-147658.879	-39882.906	0.999919		

平成29年12月17日測量(世帯別地積)

座標求積表

地番	35-13	Xn	Yn	(Xn+1-Xn-1)Yn	距離
K67		-147656.654	-39880.994	110829.282826	3.92
K68		-147640.557	-39881.360	200603.240800	13.58
K72		-147641.694	-39867.824	-110792.682896	3.92
K71		-147637.778	-39867.485	-200533.448550	13.55
		造面積	106.390680		
		地面積	53.1953400		

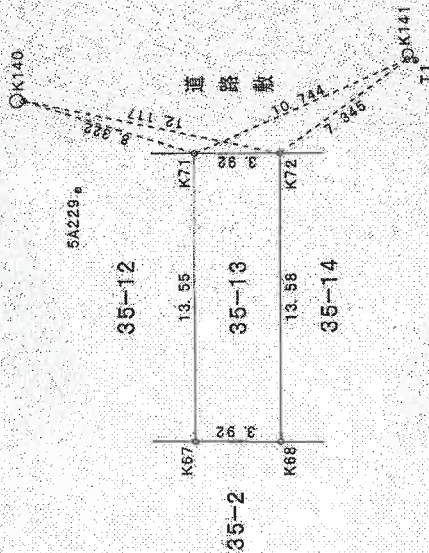
引張点座標一覧表

測点	種	X	座標	Y	座標
K140	マホーリ代官	-147630.093	-39864.290		
K141	マホーリ代官	-147647.925	-39863.951		



長堂一丁目

°T3



長堂一丁目

金属線 K67、K68、K71、K72

平成30年3月1日測量

作成者

申請人



縮尺 1/250

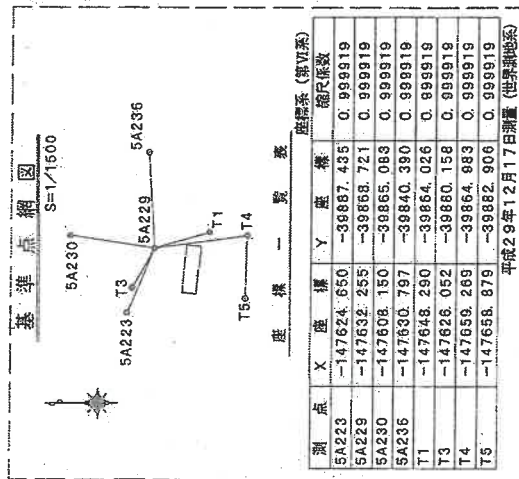
(大阪土地測量士会)

登記年月日：平成30年3月14日

地積測量図

地	番	35-14
---	---	-------

土地の所在

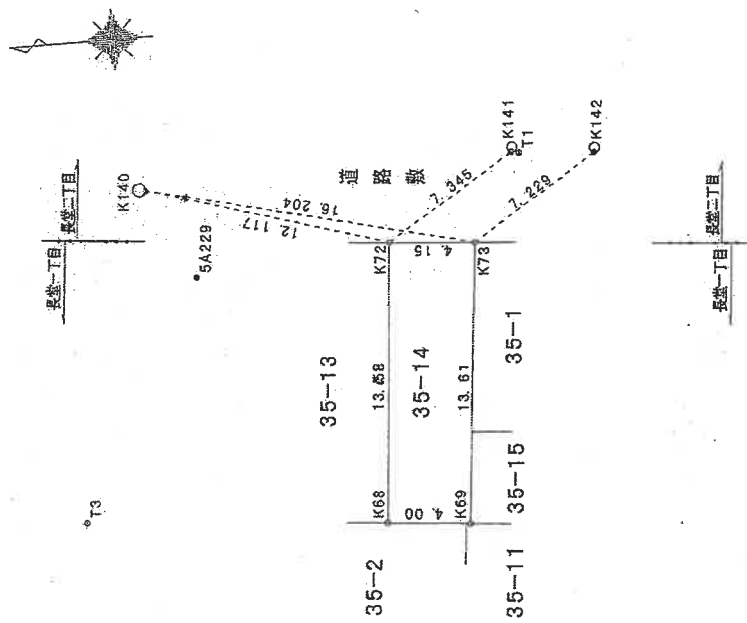


座標求積表

地 测 点	35-14		Yn	(Xn+1-Xn)·Yn	距 离
	Xn				
K68	-147640.557	-39881.360	114060.639600	4.00	
K69	-147644.544	-39881.734	210017.211244	13.61	
K73	-147645.823	-39868.184	-114023.006250	4.15	
K72	-147641.684	-39867.824	-209949.961184	13.58	
	估 面 积		110.933420		
	面 积		55.4667100		

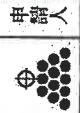
引照点座標一覽表

測点	標高	雄	X	座標	Y	座標
K140	マンホール枠上	穴	-147630.093	-398664.290		
K141	マンホール枠上	穴	-147647.925	-398663.951		
K142	マンホール枠上	穴	-147651.928	-398664.312		



金屬標 K68、K72、K73
既設板 K69

平成30年 3月 1日 測量



申請人

縮尺 1/250

(大阪土地家屋調査士会)

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
(大阪法務局東大阪支局管轄)

令和7年1月16日 東京法務局

令和7年1月16日 東京法務局

燈品店

登記年月日： 令和2年5月1日

各 階 平 面 図

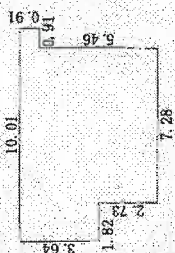
35番13

建 物 図 面

家屋番号

建物の所在
東大阪市長堂一丁目35番地13、35番地14

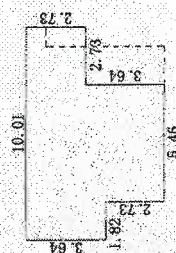
1階



求 積 表

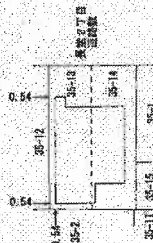
0.91×0.91	=	0.8281
7.28×6.37	=	46.3736
1.82×3.64	=	6.6248
合 計		53.8265
床面積		53.82 m ²

2階



求 積 表

2.73×2.73	=	7.4529
5.46×6.37	=	34.7802
1.82×3.64	=	6.6248
合 計		48.8579
床面積		48.85 m ²



作製者

縮尺

250

申請人

縮尺

500

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。

(大阪法務局東大阪支局青紙)

令和7年1月16日

東京法務局

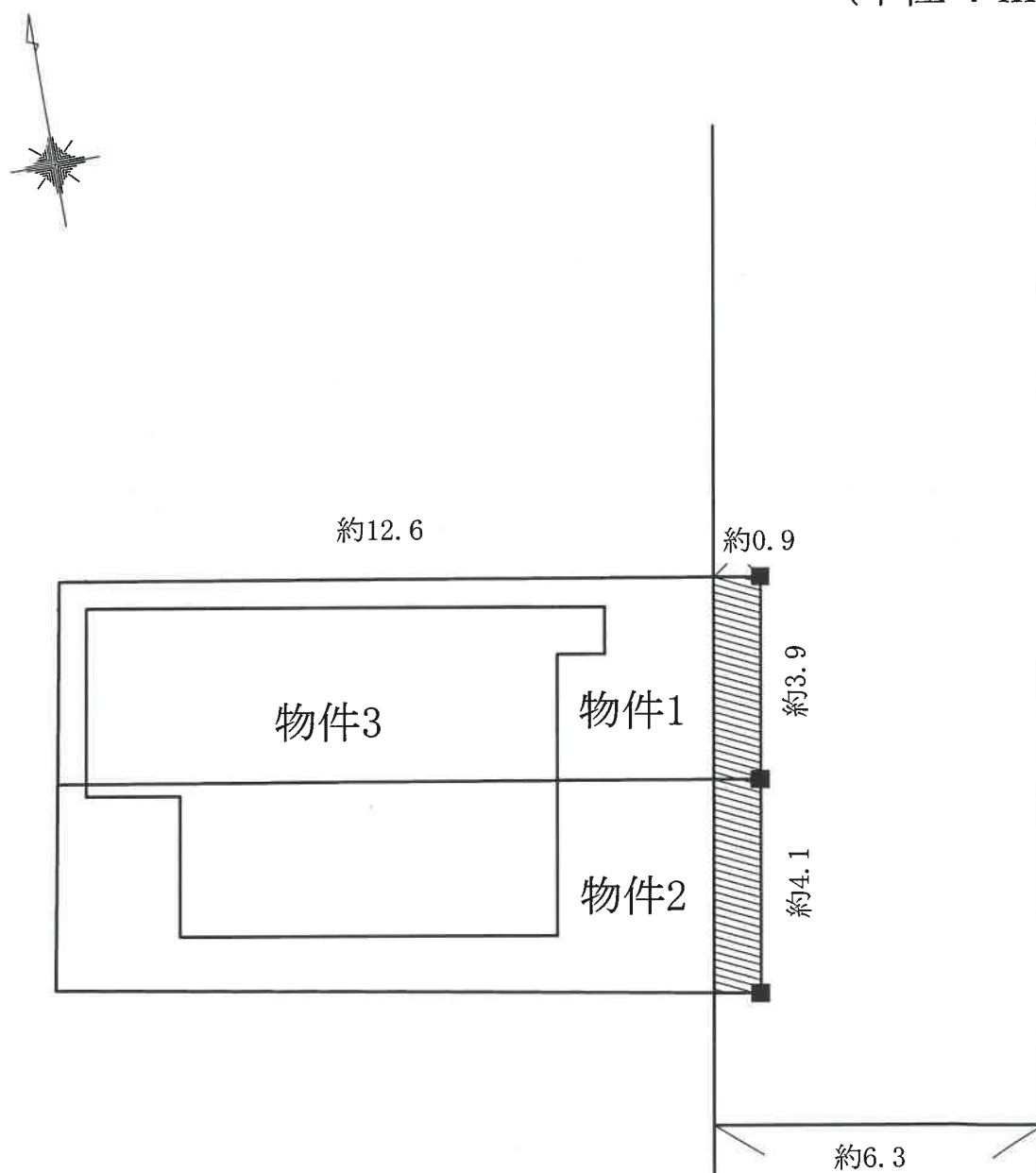
登記簿

土地建物位置関係図

(略図)

※当図面はあくまで現況に基づく略図です。
詳細については、別途専門家による調査が必要です。

(単位 : m)



道路負担部分 合計約7.3m²

物件1 約3.6m²

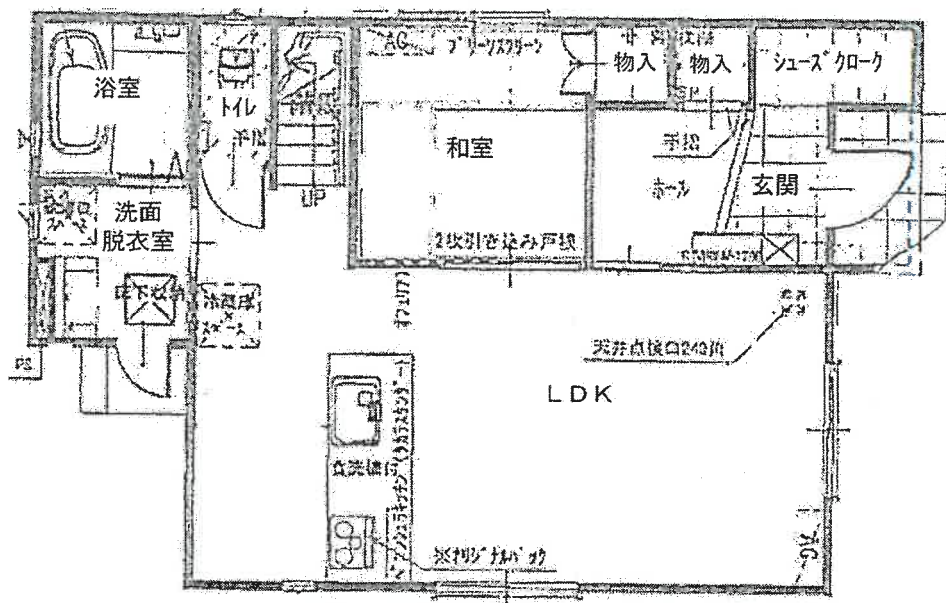
物件2 約3.7m²



プレート

間取略図

1 F



2 F

